

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	418 保育所管理運営事業(公立)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	04	保育所費
		細目	229	保育所管理運営事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	保育所管理運営事業
担当部課	コード	130700		担当者
	名称	健康福祉部こども家庭課		氏名
		滝川 博美	連絡先	22 - 9655 (内線) 2635

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	0歳～小学校就学前までの子ども及び保護者	※対象件数
成果(どうする)	保育に欠ける子どもが保育所において安定した生活と充実した活動ができる。また、保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法	
開始年度	平成 22年度	関連事業
終了年度	平成 23年度	
H21 事業 内容	①認可保育所の入退所事務・施設管理 ②公立保育所(上野支所管内9ヶ所)で保育を実施	
社会情勢の 変化等	現状としては、地域的に入所者数にばらつきがあるため、行財政改革において保育所の統廃合と民営化の整備	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	114(臨時・嘱託含む)人
3 年間運営費	165,700 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
保育所入所延べ人数	人	目標	5300	5300	5400	5400
		実績	5329	5381		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
待機児童数	人	保育が必要な児童を入所させる	目標	0	0	0	0
			実績	0	31		
			目標	79	79	80.36	80.36
			実績	78.6	79.37		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	360	190		1,073
	県支出金	4,195	1,839	1,139	1,139
	地方債				
	その他	29,296	6,586	21,765	21,765
	一般財源	169,742	175,004	229,867	231,449
事業投入人件費(B)		3.0人 21,600	3.0人 21,600	3.0人 21,600	3.0人 21,600
フルコスト(A)+(B)		225,193	205,219	274,371	277,026

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	・児童福祉法において保育の実施は市の義務とされている。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
保育所(園)を利用することにより保護者が安心して就労することができ、また、子どもも安心安全な環境での保育を受けることができる。			
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
保護者が安心して就労できない。子どもの健全育成に影響がある。			
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達 成 度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 無		
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】			
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○	
	【事業名】 施設改修事業(公立保育所)		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。			
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	保護者の就労状況の変化に伴い、延長・一時保育等の特別保育は重要な保育サービスとなっている。このため、利用者数やニーズ等を見極め適切なサービスの提供を行っていく。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 家庭における就労状況の変化により、柔軟な保育体制が求められる中、延長保育や一時並びに休日保育に対するニーズに応え、次代の社会を担う子どもを仕事と両立(ワークライフバランス)させ安心して育てることができる環境の整備を行うことができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)に目標として位置づけられており、事務事業評価及び総合計画に反映され、年次的に進めていきたい。
現時点における 課題、その他	保育所(園)の統合・民営化の進捗によっては、公立保育所(園)児童から私立保育所(園)児童に移ることから、今後当該事業費の減少となるが、統合・民営化するまでは、施設の老朽化により当該事業費が増額が見込まれる。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本年度から、保育所(園)再編整備に関する地区・保護者説明会を順次実施する。